

平成31年(2019年)3月期 決算発表

2019年4月24日

 日立建機株式会社

執行役専務兼CFO

桂山 哲夫

- 売上収益は、物量増等により対前年同期比8%増加し1兆円を超えた1兆337億円
- 調整後営業利益や親会社株主に帰属する当期利益は過去最高となった

(単位：億円)

		18年度 実績	17年度 実績	対前年同期 増減率
売上収益 <10,000>		10,337	9,592	8%
調整後営業利益 *1 <1,000>		(11.3%) 1,168	(9.8%) 936	25%
営業利益 <940>		(9.9%) 1,023	(10.0%) 957	7%
税引前当期利益 <920>		(9.9%) 1,027	(10.0%) 956	7%
親会社株主に帰属する 当期利益 <580>		(6.6%) 685	(6.3%) 600	14%
E B I T *2 <949>		(10.2%) 1,056	(10.2%) 981	8%
為 替	アメリカドル <107.9>	111.0	110.9	0.1
	ユーロ <126.6>	127.9	130.1	△2.2
	中国元 <16.2>	16.6	16.8	△0.2
	オーストラリアドル <81.0>	80.9	85.7	△4.8
1株当たり配当金 *3 <未定>		100円	85円	15円

注. <> 内は19年1月公表値 () 内は売上収益比率

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

*3 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%

程度、もしくはそれ以上をめざします。

- 為替円高影響を除けば、中国・中東以外は全地域で売上収益増加
- 合計売上収益の増収額は746億円。うち為替円高影響△270億円、物量増加1,016億円

(単位：億円)

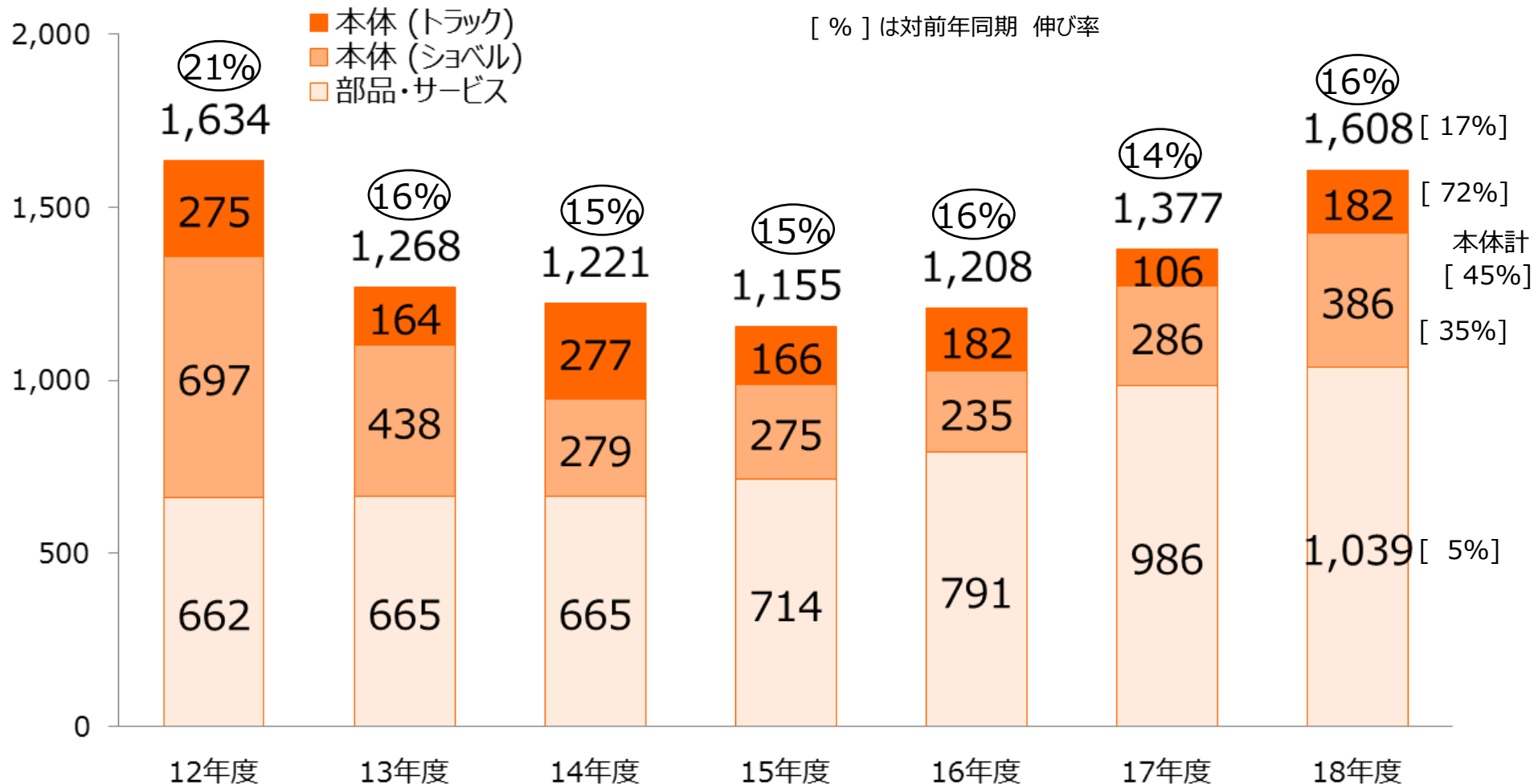
	18年度 実績		17年度 実績		対前年同期比	
					金額	増減率
日本	2,061	20%	1,932	20%	129	7%
アジア	885	9%	754	8%	131	17%
インド	679	7%	651	7%	29	4%
オセアニア	1,639	16%	1,519	16%	120	8%
欧州	1,116	11%	1,042	11%	75	7%
北米	1,687	16%	1,363	14%	323	24%
中南米	171	2%	161	2%	10	6%
ロシアCIS	344	3%	274	3%	70	26%
中東	118	1%	231	2%	△ 114	△ 49%
アフリカ	438	4%	448	5%	△ 10	△ 2%
中国	1,199	12%	1,216	13%	△ 17	△ 1%
合計	10,337	100%	9,592	100%	746	8%
海外売上収益比率	80%		80%			

- 当年度のマイニング売上は、対前年同期比17%増の1,608億円
- 特にマイニングトラック本体売上は、対前年同期比72%の大幅増加

(単位：億円)

(注) (％) は全社売上収益に占める比率

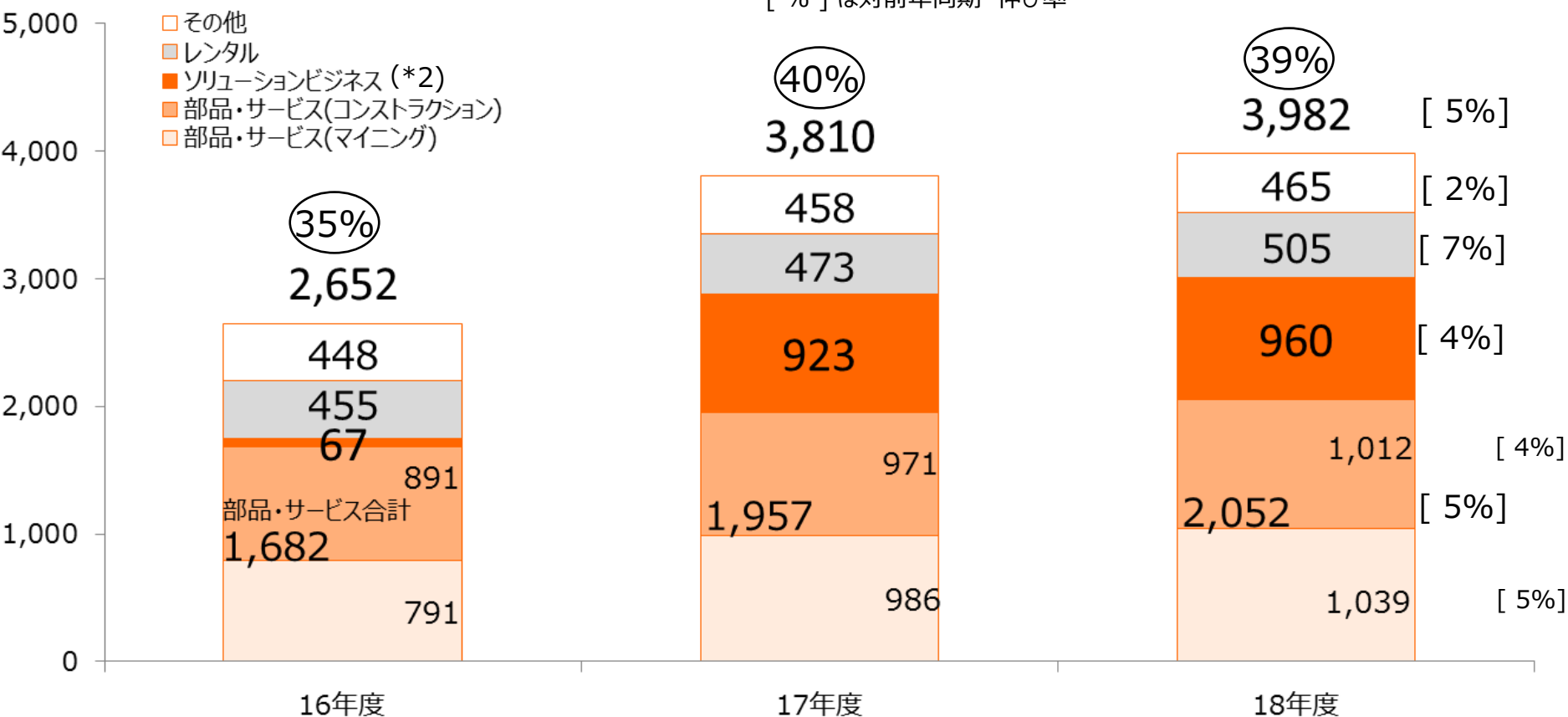
[％] は対前年同期 伸び率



■ 当年度のバリューチェーンの売上収益は、対前年同期比で5%、172億円の増収

(単位：億円)

(注) (％) は全社売上収益に占める比率
[％] は対前年同期 伸び率

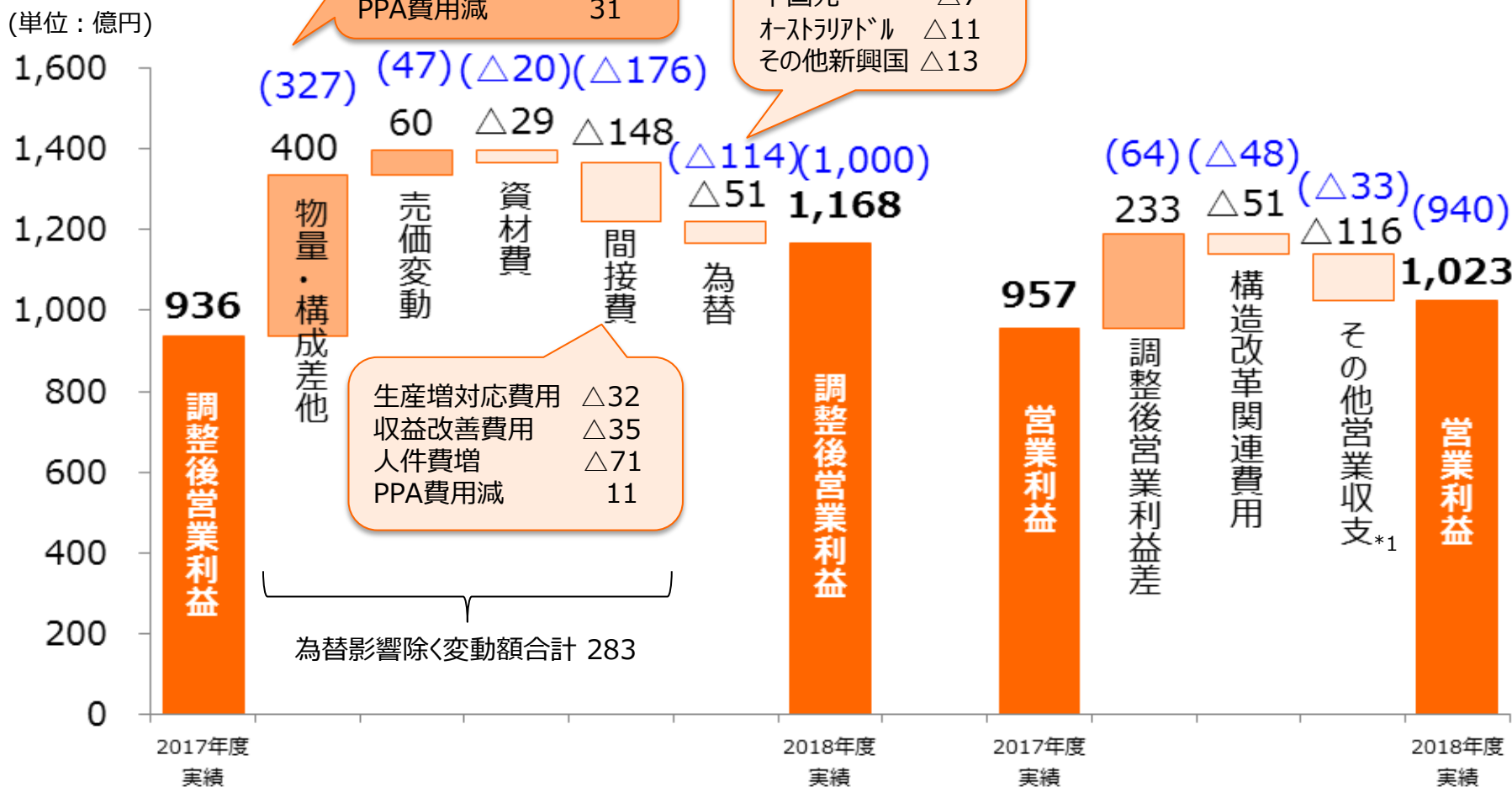


(※1) バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

(※2) ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

■ 調整後営業利益は、物量の増加や売価の改善などにより233億円の増益

注.()内は19年1月公表値



*1 その他営業収支:(18年度に)中国での過年度過払い増値税の回収懸念についての処理額88億円を含む

■ 親会社株主に帰属する当期利益は、対前年同期比14%増加の685億円

(単位：億円)

	18年度 実績		17年度 実績		対前年同期比	
					金額	増減率
売上収益		10,337		9,592	746	8%
売上原価	(71.2%)	7,355	(72.5%)	6,953	402	6%
販売費・管理費	(17.5%)	1,814	(17.8%)	1,703	111	7%
調整後営業利益 *1	(11.3%)	1,168	(9.8%)	936	233	25%
その他の収益及び費用		△145		22	△167	-
営業利益	(9.9%)	1,023	(10.0%)	957	66	7%
金融収益及び費用		△43		△45	2	△4%
持分法投資損益		47		44	4	8%
税引前当期利益	(9.9%)	1,027	(10.0%)	956	71	7%
法人所得税費用		285		264	21	8%
当期利益	(7.2%)	742	(7.2%)	692	50	7%
親会社株主に帰属する 当期利益	(6.6%)	685	(6.3%)	600	85	14%
当期包括利益合計額		619		677	△ 58	△9%

*1 [調整後営業利益]は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

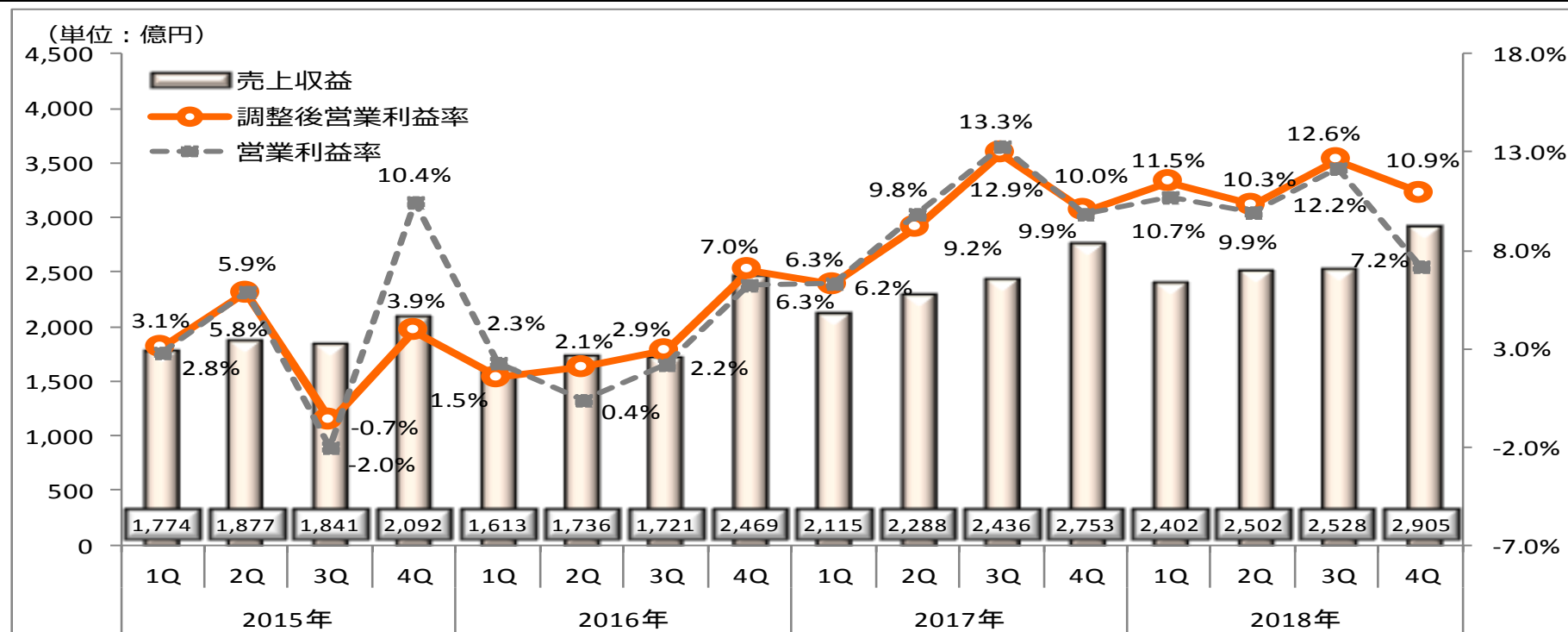
7

HITACHI

Reliable solutions

(単位:億円)

	2015年				2016年				2017年				2018年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上収益	1,774	1,877	1,841	2,092	1,613	1,736	1,721	2,469	2,115	2,288	2,436	2,753	2,402	2,502	2,528	2,905
調整後営業利益	55	110	△ 12	81	24	36	50	173	132	210	315	275	276	258	318	317
営業利益	49	111	△ 38	218	37	7	38	155	134	225	324	271	257	248	308	210



四半期別 為替レート	2015年				2016年				2017年				2018年			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
アメリカドル	121.4	122.2	121.5	115.5	108.1	102.4	109.3	113.6	111.1	111.0	113.0	108.3	109.1	111.5	112.9	110.2
ユーロ	134.2	136.0	133.0	127.2	122.0	114.3	117.8	121.1	122.2	130.4	133.0	133.2	130.1	129.6	128.8	125.2
中国元	19.6	19.3	18.9	17.6	16.5	15.4	16.0	16.6	16.2	16.6	17.1	17.1	17.1	16.4	16.3	16.3
オーストラリアドル	94.4	88.8	87.4	83.2	80.6	77.6	81.9	86.2	83.4	87.6	86.8	85.3	82.6	81.5	81.1	78.5

- 非流動も含めた売掛債権は、売上収益増加により対前年度末比216億円の増加
- 棚卸資産は、対前年度末比692億円の増加

(単位：億円)

	(A) 18年度	(B) 17年度	(A)-(B) 増減
現金及び現金同等物	673	819	△146
営業債権	2,382	2,196	186
棚卸資産	3,248	2,556	692
流動資産計	6,739	5,978	761
非流動資産合計	5,114	4,920	194
資産の部合計	11,853	10,898	955
非流動を含めた営業債権	2,826	2,610	216
棚卸資産 内訳			
本体	893	567	326
部品	1,022	935	87
その他	1,333	1,055	279
棚卸資産計	3,248	2,556	692
手持日数（分母は売上高）			(単位：日)
営業債権（非流動含む）	100	99	1
棚卸資産	115	97	18
営業債務	57	71	△14
正味運転資金	155	125	30

	(C) 18年度	(D) 17年度	(C)-(D) 増減
営業債務及びその他債務合計	2,758	2,871	△113
社債及び借入金	3,048	2,307	741
負債の部合計	6,426	5,848	578
（親会社所有者帰属持分比率）	(41.0%)	(41.2%)	(△0.1%)
資本の部合計	5,427	5,050	376
負債・資本の部合計	11,853	10,898	955
有利子負債計	(25.7%) 3,048	(21.2%) 2,307	(4.6%) 741
現金及び現金同等物	673	819	△146
ネット有利子負債	(20.0%) 2,375	(13.6%) 1,487	(6.4%) 887
ネットD/Eレシオ	0.49	0.33	0.16

■ 営業CFは、棚卸資産の増加や国内買掛債務の支払早期化により257億円の支出超過

(単位：億円)

	18年度 実績		17年度 実績		対前年同期比 増減額	
当期利益		742		692		50
減価償却費	1,111	370	1,071	378	41	△ 9
売掛金及び受取手形の増減		△ 262		△ 418		155
棚卸資産の増減	△ 1,213	△ 765	△ 131	△ 247	△ 1,082	△ 518
買掛金及び支払手形の増減		△ 186		533		△ 719
その他		△ 155		△ 94		△ 61
営業活動に関するキャッシュ・フロー		△ 257		845		△ 1,102
営業キャッシュ・フロー・マージン率		△ 2.5%		8.8%		△ 11.3%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 303		△ 376		72
フリー・キャッシュ・フロー		△ 560		470		△ 1,030
財務活動に関するキャッシュ・フロー		439		△ 305		744

■ 19年度連結売上収益は8%の減収、調整後営業利益は26%減益を見込むが、予想為替レートの円高影響を除けば、売上収益はほぼ前年度並み、調整後営業利益は増益を見込む

（単位：億円）

	19年度 予想	18年度 実績	対前年同期比	
			金額	増減率
売上収益	9,500	10,337	△ 837	△ 8%
調整後営業利益	(9.1%) 860	(11.3%) 1,168	△ 308	△ 26%
営業利益	(8.6%) 820	(9.9%) 1,023	△ 203	△ 20%
税引前当期利益	(8.4%) 800	(9.9%) 1,027	△ 227	△ 22%
親会社株主に帰属する 当期利益	(5.1%) 480	(6.6%) 685	△ 205	△ 30%
EBIT	835	1,056	△ 221	
通貨	19年度 予想	18年度 実績	対前年 同期比	
アメリカドル	100.0	111.0	△ 11.0	
ユーロ	110.0	127.9	△ 17.9	
中国元	15.0	16.6	△ 1.6	
オーストラリアドル	77.0	80.9	△ 3.9	
1株当たり配当金 *1	未定	100円	-	

為替感応度は
参考資料1を
ご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%程度、もしくはそれ以上をめざします。

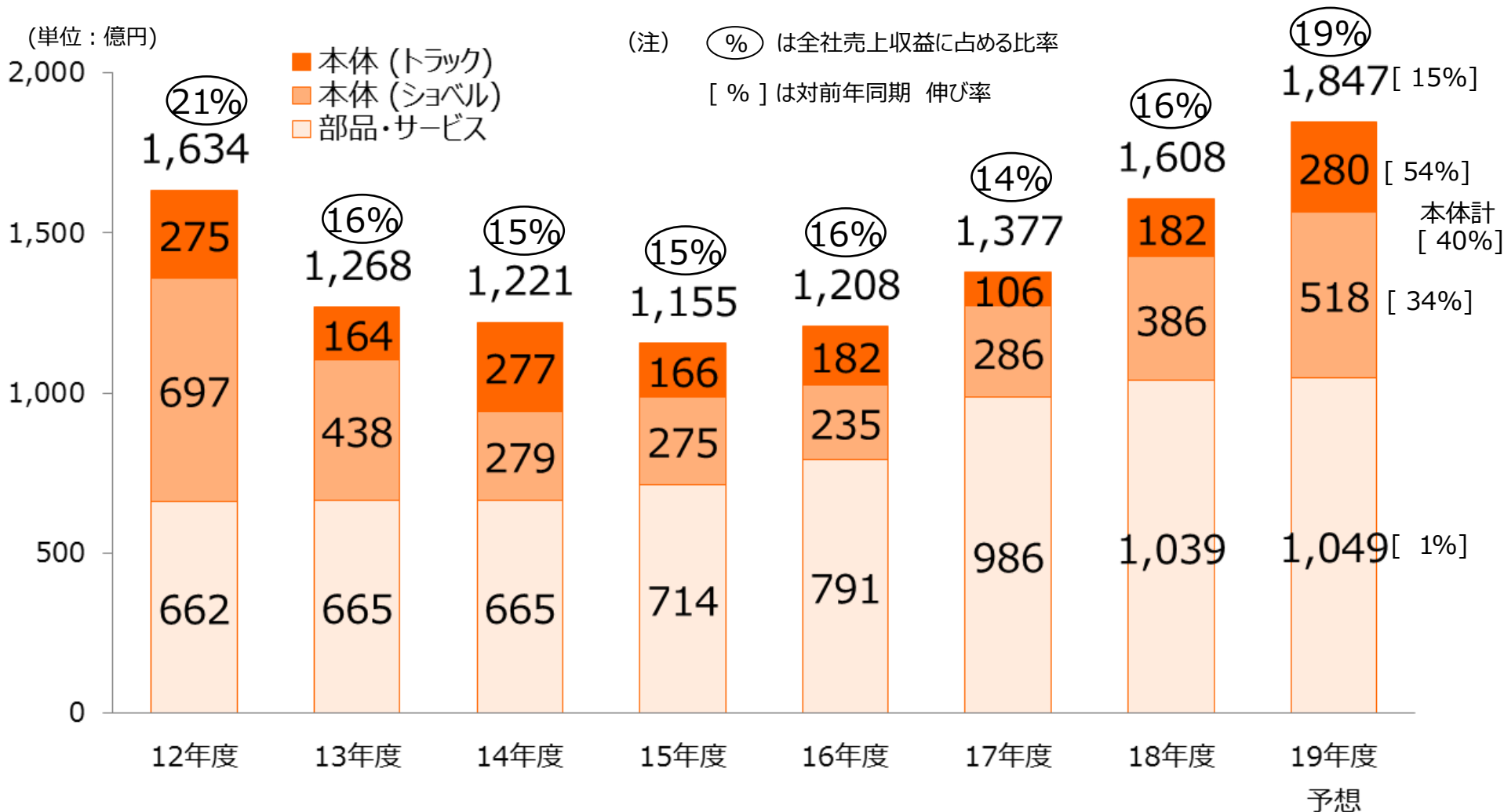
■ 19年度連結売上収益は、予想為替レートの円高影響△828億円により、対前年同期比△837億円の減収を見込む

（単位：億円）

	19年度 予想		18年度 実績		対前年同期比	
					金額	増減率
日本	2,106	22%	2,061	20%	45	2%
アジア	884	9%	885	9%	△1	△0%
インド	667	7%	679	7%	△12	△2%
オセアニア	1,467	15%	1,639	16%	*1 △172	*1 △10%
欧州	865	9%	1,116	11%	△251	△23%
北米	1,640	17%	1,687	16%	△46	△3%
中南米	140	1%	171	2%	△31	△18%
ロシアCIS	333	4%	344	3%	△11	△3%
中東	131	1%	118	1%	13	11%
アフリカ	303	3%	438	4%	△135	△31%
中国	964	10%	1,199	12%	△236	△20%
合計	9,500	100%	10,337	100%	△837	△8%
海外売上収益比率	78%		80%			

*1 ニュージーランドの建設機械以外の商用トラック、バス事業中止による影響を含む

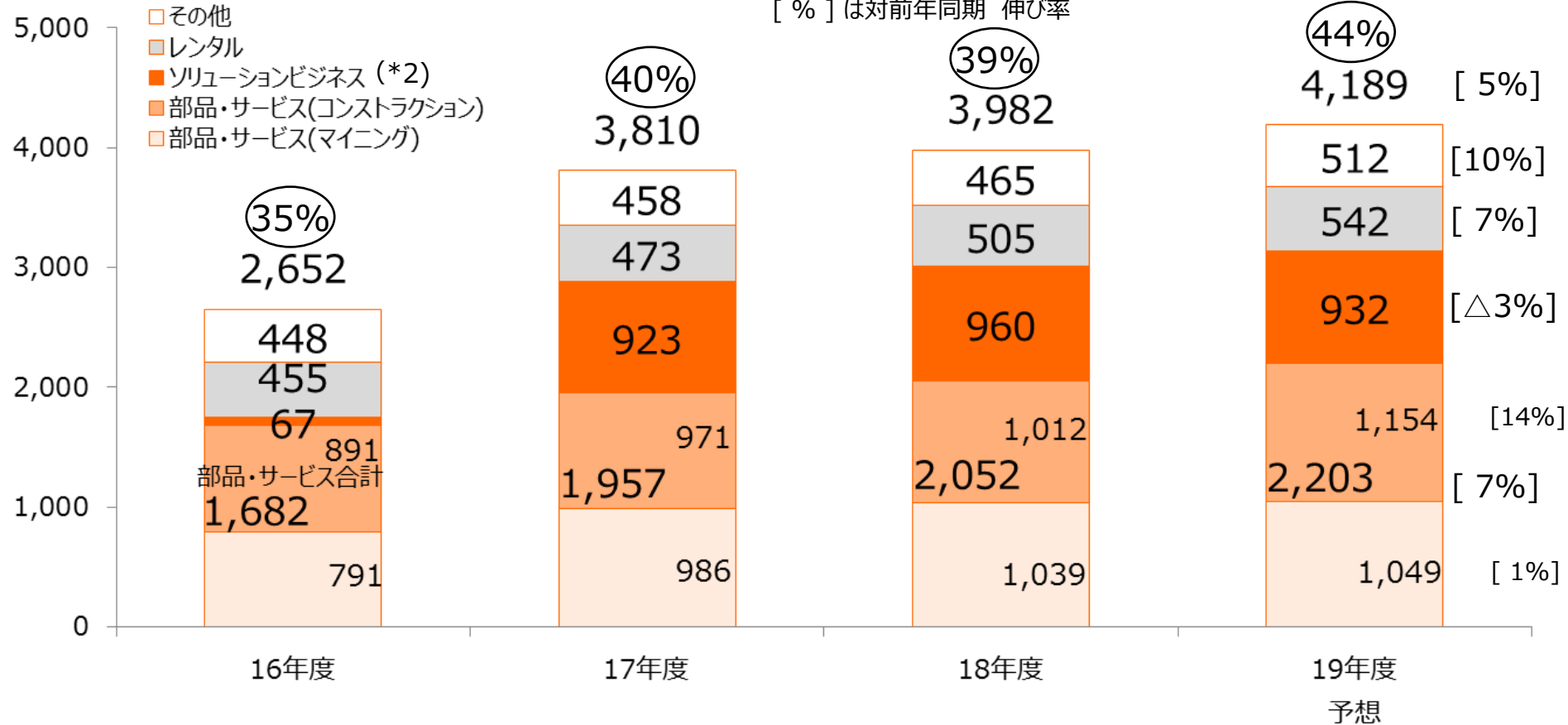
■ 19年度マイニング売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、対前年同期比15%増収の1,847億円を見込む



■ 19年度バリューチェーン売上収益は、予想為替レートの円高影響あるも、部品・サービスおよびレンタルを主体に対前年同期比5%増収を見込み、構成比も6ポイントアップした44%を目指す

（単位：億円）

（注） ○% は全社売上収益に占める比率
[%] は対前年同期 伸び率

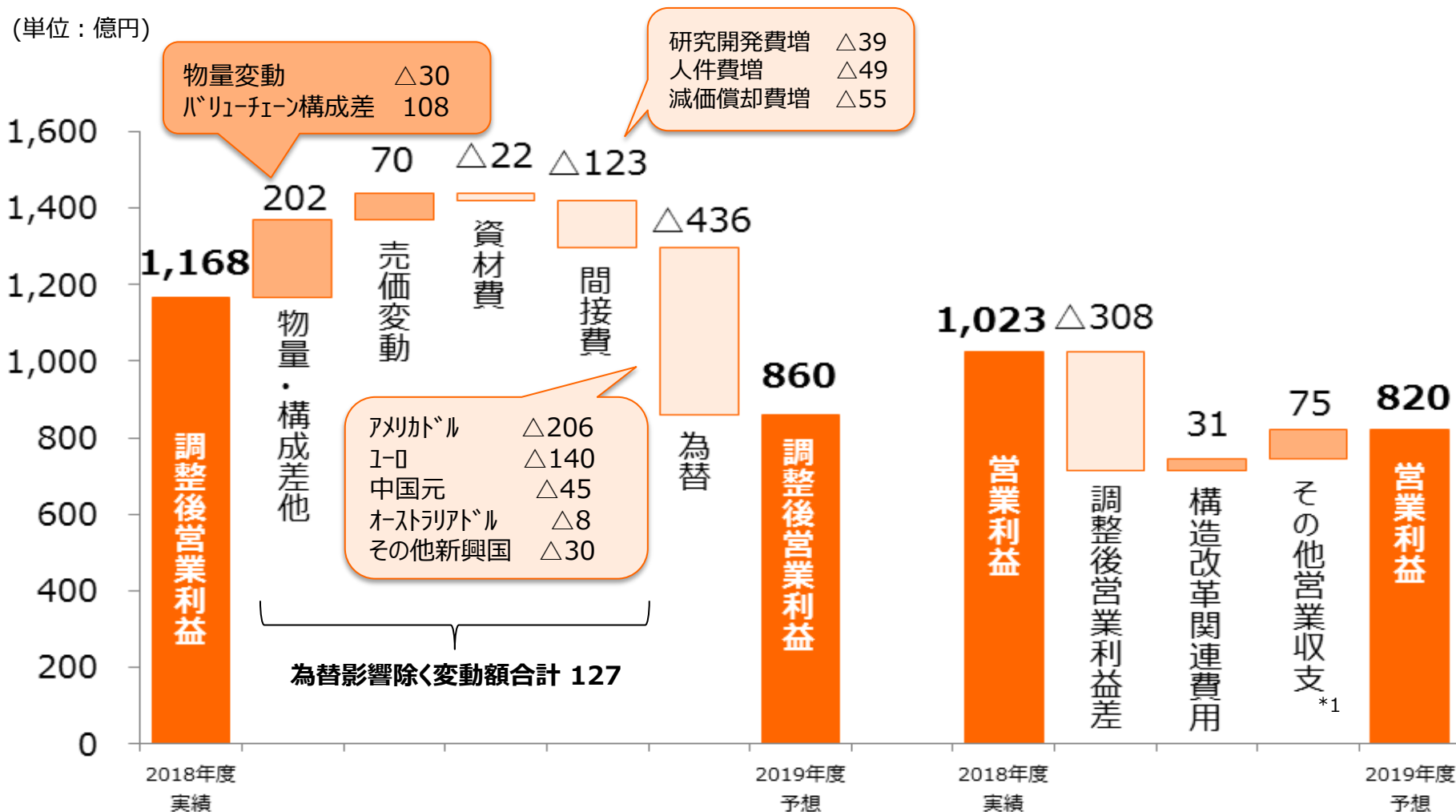


（※1）バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、ソリューションビジネス、レンタル等の事業合計

（※2）ソリューションビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

■ 19年度調整後営業利益は物量減なるも、バリューチェーン構成差や売価改善等により、予想為替レートの円高影響を除き、127億円の増益を見込む

(単位：億円)



*1 その他営業収支:(18年度に)中国での過年度過払い増値税の回収懸念についての処理額88億円を含む

END



お問合せ ; 日立建機株式会社
ブランド・コミュニケーション本部

TEL : 03-5826-8152

FAX : 03-5826-8209

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

■ 19年度予想為替レートは、先行きが不透明な世界経済等を踏まえて、通貨毎に予想変動レンジの下限をもって設定した

(単位：億円)

為替レート及び為替感応度

通貨	為替レート		感応度(1Q-4Q累)		
	19年度 予想	18年度 実績	基 準	売上収益	調整後 営業利益
アメリカドル	100.0	111.0	1円円安になった場合	24	20
ユーロ	110.0	127.9	1円円安になった場合	7	8
中国元	15.0	16.6	0.1円円安になった場合	6	3
オーストラリアドル	77.0	80.9	1円円安になった場合	21	2

<参考資料 2> マイニング売上収益内訳

HITACHI

Reliable solutions

(単位：億円)

		17年度 実績(A)	18年度 実績(B)	対前年同期 (B)-(A)	19年度 予想(C)	対前年同期 (C)-(B)
米州	ショベル	136	146	9	141	△ 5
	トラック	78	70	△ 7	70	△ 1
	計	214	216	2	210	△ 6
欧阿中東	ショベル	182	248	65	268	20
	トラック	159	170	11	214	44
	計	341	418	77	482	64
アジア・大洋州	ショベル	587	638	51	779	141
	トラック	211	315	104	333	18
	計	798	953	155	1,112	159
中国	ショベル	19	10	△ 9	13	3
	トラック	1	1	1	1	△ 0
	計	20	11	△ 9	14	3
日本	ショベル	5	10	5	29	19
	トラック	0	0	0	0	△ 0
	計	5	10	5	29	18
合計	ショベル	929	1,051	121	1,229	179
	トラック	448	557	109	617	60
	計	1,377	1,608	230	1,847	239

<参考資料 3> セグメント情報

HITACHI

Reliable solutions

■ 下記ソリューションビジネスの調整後営業利益には P P A (資産再評価)償却費(18年度実績12億円)が含まれています

(単位：億円)

18年度 実績	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	9,377	968	△ 9	10,337
調整後営業利益 (PPA差引後)	11.8% 1,110	6.0% 59	-	11.3% 1,168

(単位：億円)

19年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリューション ビジネス		
売上収益	8,568	932	-	9,500
調整後営業利益 (PPA差引後)	9.0% 772	9.5% 88	-	9.1% 860

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

■ 19年度設備投資は、国内工場の再編やバリューチェーン強化のための営業拠点整備など、高い水準を見込む

1.設備投資（工事ベース） (単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
	実績	実績	実績	実績	予想	
設 備 投 資	210	141	187	304	701	(*1)
賃 貸 用 営 業 資 産	141	165	231	272	369	
合 計	352	307	418	576	1,070	

2.減価償却費（有形・無形固定資産） (単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	
	実績	実績	実績	実績	予想	
設 備 投 資	237	224	275	268	319	(*2)
賃 貸 用 営 業 資 産	118	115	103	101	139	
合 計	354	340	378	370	459	

3.研究開発費 (単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	実績	実績	実績	実績	予想
グループ 合 計	188	193	246	248	287

(*1) 19年度予想の設備投資額は、国際財務報告基準IFRS16号による新リース基準適用影響額185億円を含む
 (*2) 19年度予想の設備投資に関わる減価償却費は、国際財務報告基準IFRS16号による新リース基準適用影響額35億円を含む